

学びと社会連携推進に関する研究会 報告書（骨子案）

令和6年5月23日

1. 背景（学びを取り巻く環境変化）

（ア）社会構造の変化

- ① デジタル化・グローバル化・少子高齢化
- ② 不確実性の時代（VUCA時代）、イノベーションの必要性
- ③ 多様な人材の必要性
- ④ 「そろえる学び」から「伸ばす学び」へ

（イ）公的学校が単体で教育の選択肢を多様化することの限界

- ① ニーズの多様化、学びの個別最適化
- ② 地方を中心とした小規模化、教員の多忙・人手不足

（ウ）学びの在り方の変化

- ① 教育DXの進展（GIGAスクール構想）
- ② 多様な民間教育サービスの成長（未来の教室）

2. 社会に開かれた学びの実装に向けた課題

（ア）自治体・教委・学校

- 「公平性」を重視し、「伸ばす学び」への予算措置が困難
- 単年度主義による硬直的な予算執行や財源の限界など、財政上の制約が存在
- 企業や個人の篤志家等とマッチングする機会やネットワークがない

（イ）教育分野への支援に積極的な企業・団体

- 企業・団体が教育分野へ支援することによるメリットが不足または認知されていない
- 企業が支援に相応しいと考えるコンテンツ・取組が不足
- 企業・団体が、自治体・学校とマッチングする機会やネットワークがない

3. 社会に開かれた学びの実装（社会のリソース活用）に向けた様々な試み

(ア) 自治体・教委・学校を中心とした取組

① 自治体・教委の内部変革

- 教育・人材予算の拡充、既存予算の見直し
- 各自治体における重点施策の具体化 等

② 地域活性化関連施策の教育分野での積極活用

- ふるさと納税制度（個人版・企業版）の活用
- 地域活性化起業人や地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャーの活用 等

③ 財政的な自由度の向上

- 寄附等の受け皿となる基金や外部法人の設置
- 物品での寄附受け取り 等

④ 企業等との継続的な関係性の構築

- ネーミングライツの活用、包括連携協定の締結
- 外部連携可能な人材の育成・登用
- 学校施設の社会との共用 等

(イ) 企業による教育への関与・貢献の取り組み

- 人的資本経営（将来の人材確保、社員のエンゲージメント向上、シニア人材の活躍の機会確保、若手人材の育成等）
- 税制優遇や地域活性化施策等の活用による財務負担の軽減により継続性を確保
- 地域における社会貢献・認知向上（ブランディング・マーケティング） 等

4. 今後必要な取り組み

(ア) 学びと社会連携の機運醸成

- ① 企業版ふるさと納税制度等の制度の積極活用を促す先進的な取組事例の整理・展開
- ② 自治体、企業、中間支援組織、教育サービス事業者等のマッチングの場づくり、情報発信

(イ) 教育分野における継続的な資金還流による持続性の向上

- ① 自治体、民間団体によるファンドレイジング施策の実証
 - ー 継続的な支援者の確保 <例：マンスリーサポーター等>
 - ー ソーシャルファイナンススキームの活用の可能性 <例：インパクト投資等>
- ② 金融手法等を活用した持続性担保のための仕組みの調査・検討
 - ー 金融商品の開発／投資・運用モデルの検討

(ウ) 公教育と民間企業・団体が連携したエコシステム構築のための環境づくり

- ① 企業と自治体のニーズを合致させたり、支援の受け皿となったりする中間支援組織の育成
- ② 自治体・学校と民間をつなぐ人材の育成、既存資源・施設等の有効活用
- ③ 新たな「伸ばす学び」の創出

(参考：課題と今後必要な取組について)

